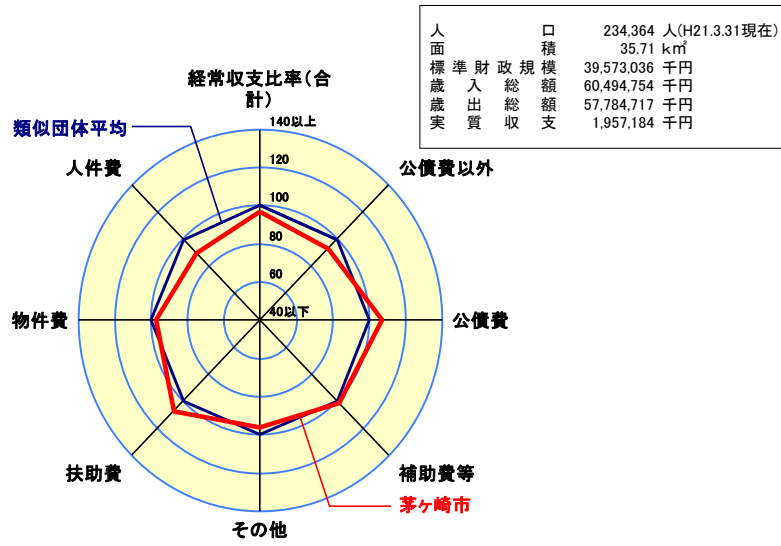
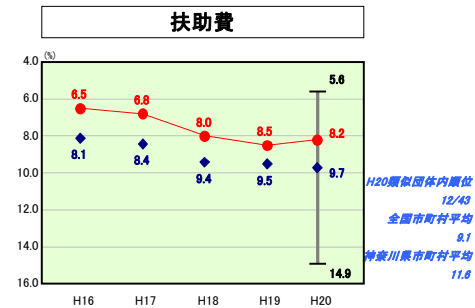
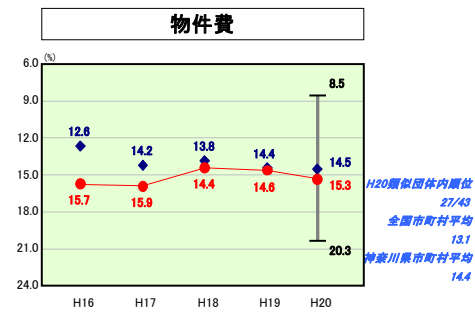
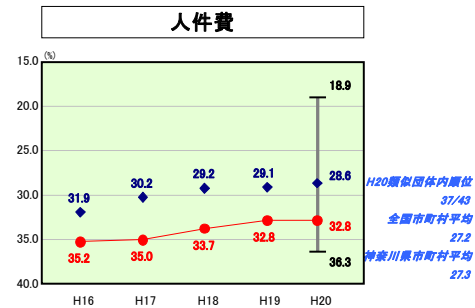
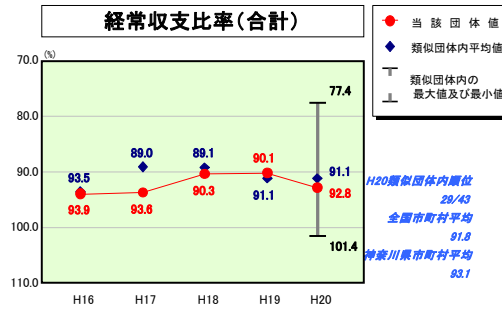
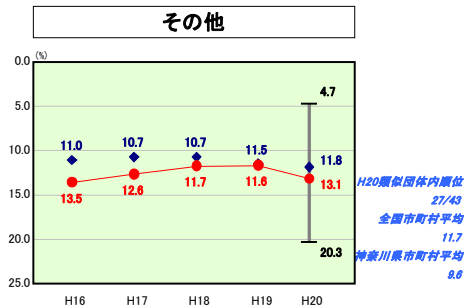
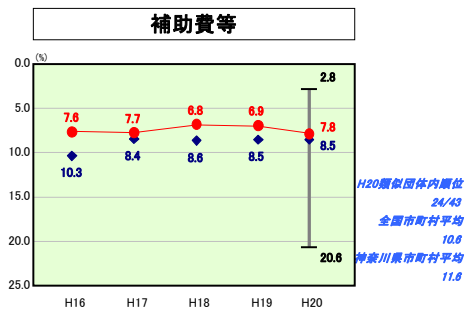
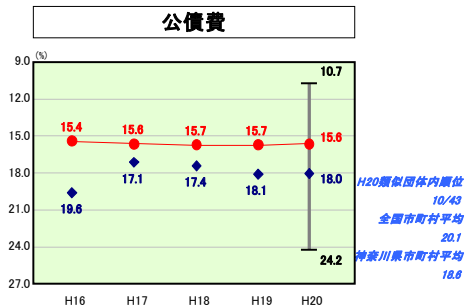
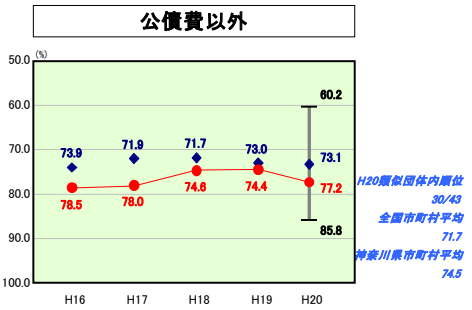


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	234,364 人(H21.3.31現在)
面積	35.71 km ²
標準財政規模	39,573,036 千円
歳入総額	60,494,754 千円
歳出総額	57,784,717 千円
実質収支	1,957,184 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成16年度以降、扶助費の伸びはあったものの、人件費の低下、市税収入の増加等により、改善傾向が続いていたが、平成20年度は、市税や各種交付金の減収、扶助費や繰出金の増加により2.7ポイント悪化し92.8%と類似団体内平均値を上回っている。今後は、景気悪化に伴う市税の大幅な減収が見込まれるため、徴収率向上等の歳入確保対策に努める。また、社会構造の変化や高齢化を踏まえ、事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の導入をはじめとする民間委託等を推進し、経常経費の削減に引き続き取り組んでいく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を12.9%、8,505円下回った。主な要因は、人件費で、16年度以降、退職者数増加により退職手当が増加したが、それに伴う世代構成若返りにより職員給与費が減少したためである。また、公営企業に対する繰出しが類似団体内平均値を上回っているものの、職員数減少を補う臨時職員等の賃金、一部事務組合負担金が少額であるとともに、普通建設事業費の減少傾向が続いていることにより事業費支弁職員人件費が平均値を大きく下回っている。引き続き、集中改革プランに基づく指定管理者制度導入をはじめとする民間委託等による定員適正化計画を推進するとともに、公営企業に対する繰出金の精査・見直しを進める。

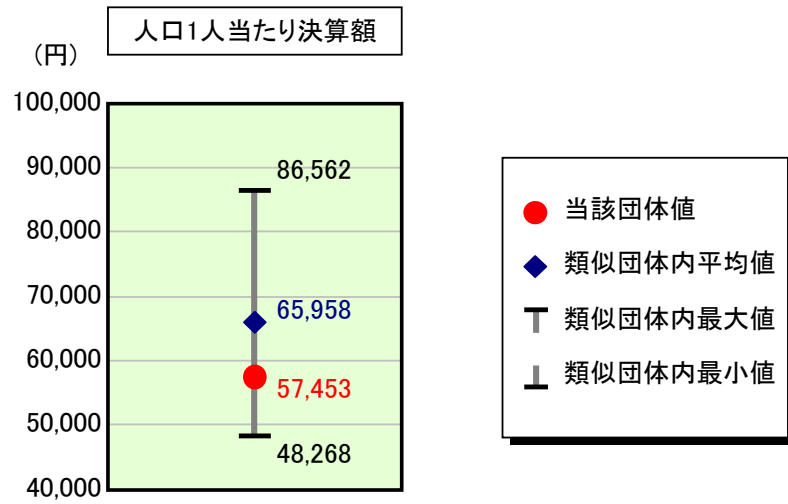
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は、近年大型事業が少なく、新発債が抑えられていることに加え、過去の整備事業に伴う償還が進み、類似団体内平均値を62.0%、10,638円と大きく下回った。主な要因としては、公債費充当一般財源等額及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金平均値を大きく下回ったことがあげられる。実質公債費比率や起債制限比率は良好に推移しているが、今後は公共施設整備・再編計画により、地方債発行需要が見込まれるため、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、財政の健全性を保ちながら計画的な公債費管理が必要となる。

【普通建設事業費】平成14年度以降の減少傾向が平成19年度に増加へ転じたものの、平成20年度での人口1人当たりの決算額は前年度に比べ、1,487円減少し、30,238円となり、類似団体内平均値を8,970円下回っている。要因は、小学校校舎棟建設事業や小学校校舎棟増築事業などで単独事業が増加したが、小学校校舎棟等購入事業や地下道冠水対策事業などの補助事業が減少したため、事業費全体で前年度と比較して減少している。今後も、老朽化した公共施設の整備・再編計画に基づき、継続的な大型事業が予定されているため、経常経費削減による一般財源の捻出や地方債の発行管理などが課題である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



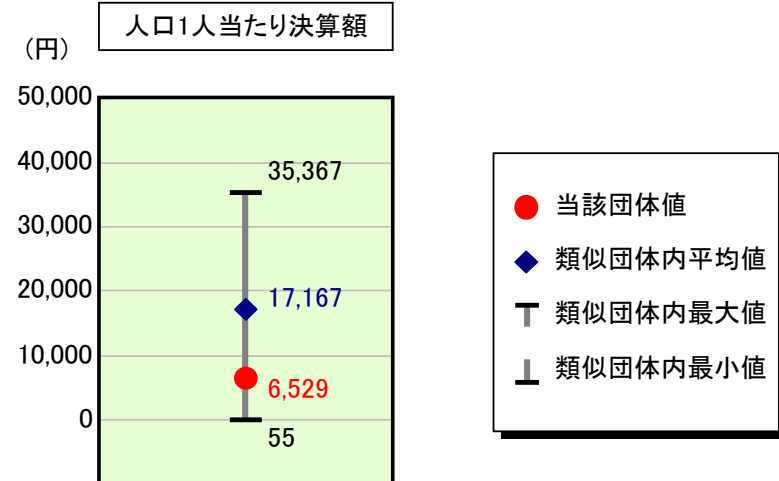
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,428,661	57,298	64,671	▲ 11.4
賃金(物件費)	245,596	1,048	2,999	▲ 65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	66	0	1,925	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	527,455	2,251	1,278	76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	727,306	3,103	2,235	38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	174,449	744	1,304	▲ 42.9
▲退職金	▲ 1,638,631	▲ 6,992	▲ 8,475	▲ 17.5
合計	13,464,902	57,453	65,958	▲ 12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.48	▲ 0.80
ラスパイレス指数	101.7	100.0	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

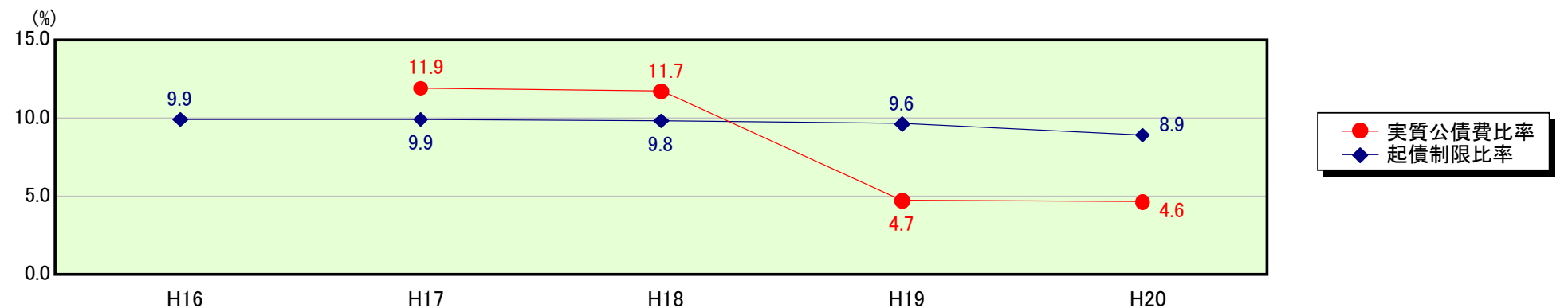


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,093,020	17,464	28,087	▲ 37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,918,347	8,185	12,931	▲ 36.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,537	11	2,055	▲ 99.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,483,735	▲ 19,132	▲ 27,076	▲ 29.3
合計	1,530,169	6,529	17,167	▲ 62.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

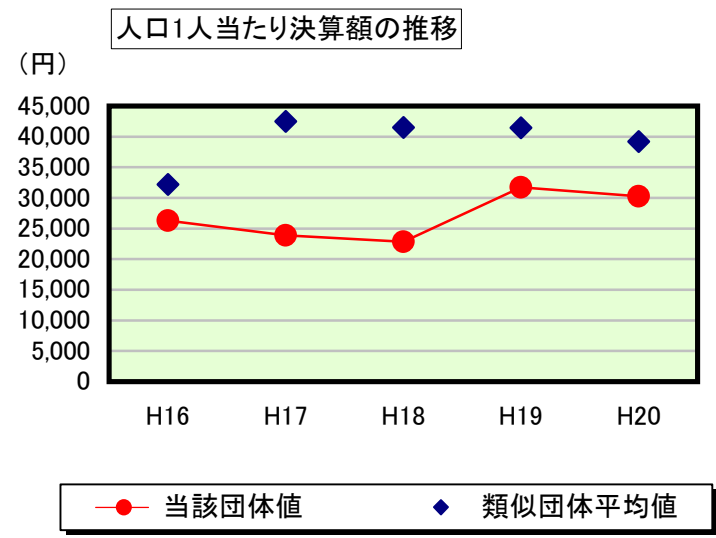
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,015,027	26,288	▲ 22.4	32,193	▲ 23.3	0.9
うち単独分	4,254,929	18,596	▲ 23.7	24,103	▲ 20.7	▲ 3.0
H17	5,484,043	23,885	▲ 9.1	42,513	32.1	▲ 41.2
うち単独分	4,312,791	18,784	1.0	28,218	17.1	▲ 16.1
H18	5,267,513	22,841	▲ 4.4	41,476	▲ 2.4	▲ 2.0
うち単独分	3,886,705	16,853	▲ 10.3	27,327	▲ 3.2	▲ 7.1
H19	7,366,716	31,725	38.9	41,439	▲ 0.1	39.0
うち単独分	5,018,985	21,615	28.3	26,115	▲ 4.4	32.7
H20	7,086,633	30,238	▲ 4.7	39,208	▲ 5.4	0.7
うち単独分	5,324,416	22,719	5.1	24,594	▲ 5.8	10.9
過去5年間平均	6,243,986	26,995	▲ 0.3	39,366	0.2	▲ 0.5
うち単独分	4,559,565	19,713	0.1	26,071	▲ 3.4	3.5